



KPMG Newsletter

KPMG Insight

会計・開示／税務 Digest
税務情報 (2023. 6 - 7)



Vol. **62**

September 2023

税務情報(2023.6 – 7)

KPMG税理士法人

本稿は、2023年6月から7月に経済産業省及び国税庁等から公表された税務情報についてお知らせしたKPMG Japan e-Tax Newsの情報をまとめてご紹介するものです。

税務コンテンツ

最新の税務情報は
こちらからご覧になれます。



home.kpmg/jp/tax-topics

経済産業省

– DX投資促進税制に関する資料の改訂

2023-06-06

(KPMG Japan e-Tax News No.281)

経済産業省は6月2日、2023年度税制改正をふまえ、同省のウェブサイトの「事業適応計画（産業競争力強化法）」のページに掲載しているデジタルトランスフォーメーション（DX）投資促進税制に関する資料を改訂しました。

【詳しくはこちら】

日本語版：<https://assets.kpmg.com/content/dam/kpmg/jp/pdf/2023/jp-e-taxnews-20230606.pdf>

2023年度税制改正

– GloBEルールの所得合算ルールに相当する規定に係る政令の公布

2023-06-19

(KPMG Japan e-Tax News No.282)

6月16日、2023年度税制改正で創設された、GloBEルールにおける所得合算ルールに相当する規定に係る政令が公布されました。

【詳しくはこちら】

日本語版：<https://assets.kpmg.com/content/dam/kpmg/jp/pdf/2023/jp-e-taxnews-20230619.pdf>

英語版：<https://assets.kpmg.com/content/dam/kpmg/jp/pdf/2023/jp-en-e-taxnews-20230619.pdf>

国税庁

– 法令解釈通達の発遣

2023-06-26

(KPMG Japan e-Tax News No.283)

国税庁は6月23日、2023年度税制改正に対応した法人税基本通達等を6月20日付で発遣したことを公表しました。

【詳しくはこちら】

日本語版：<https://assets.kpmg.com/content/dam/kpmg/jp/pdf/2023/jp-e-taxnews-20230626.pdf>

経済産業省

– 「『スピノフ』の活用に関する手引」の改訂

– オープンイノベーション促進税制に関する申請ガイドラインの公表

2023-06-28

(KPMG Japan e-Tax News No.284)

経済産業省は6月26日、2023年度税制改正をふまえ、スピノフの円滑な実施を支援するために公表している「『スピノフ』の活用に関する手引」（2018年3月に初版公表）を改訂しました。

また、同日、同省のウェブサイトの「オープンイノベーション促進税制」のページにおいて、2023年度税制改正の内容を反映した本税制に関する新規出資型及びM&A型の申請ガイドラインを公表しました。

【詳しくはこちら】

日本語版：<https://assets.kpmg.com/content/dam/kpmg/jp/pdf/2023/jp-e-taxnews-20230628.pdf>

2023年度税制改正

– GloBEルールの所得合算ルールに相当する規定に係る省令の公布

2023-06-30

(KPMG Japan e-Tax News No.285)

6月30日、2023年度税制改正で創設された、GloBEルールにおける所得合算ルールに相当する規定に係る省令が公布されました。

【詳しくはこちら】

日本語版：<https://assets.kpmg.com/content/dam/kpmg/jp/pdf/2023/jp-e-taxnews-20230630.pdf>

英語版：<https://assets.kpmg.com/content/dam/kpmg/jp/pdf/2023/jp-en-e-taxnews-20230630.pdf>

国税庁

– 電子帳簿保存法取扱通達及び趣旨説明の改正

– 電子帳簿保存法一問一答の改訂

2023-07-05

(KPMG Japan e-Tax News No.286)

国税庁は6月30日、2023年度税制改正における電子帳簿等保存制度の改正に対応した電子帳簿保存法取扱通達及びこれに係る趣旨説明を公表しました。

また、同日、同庁のウェブサイト「電子帳

簿保存法一問一答（Q&A）～令和4年1月1日以後に保存等を開始する方～」のページにおいて、2023年度税制改正の内容を反映した改訂版の一問一答（「令和6年1月1日以後の取扱いに関するもの」）を公表しました。

【詳しくはこちら】

日本語版：<https://assets.kpmg.com/content/dam/kpmg/jp/pdf/2023/jp-e-taxnews-20230705.pdf>

国税庁

– 税制適格ストックオプションの株価算定ルールに関する改正通達の発遣 – 「ストックオプションに対する課税（Q&A）」の改訂

2023-07-10

（KPMG Japan e-Tax News No.287）

国税庁は7月7日、税制適格ストックオプションの株価算定ルールを明確にした改正通達を発遣しました。

また、同日、2023年5月30日に公表した「ストックオプションに対する課税（Q&A）」について、上記の改正通達等をふまえて既存のQ&Aの一部を改訂し、税制非適格ストックオプション（信託型）に関するQ&Aを含む6つのQ&Aを新たに追加しました。

【詳しくはこちら】

日本語版：<https://assets.kpmg.com/content/dam/kpmg/jp/pdf/2023/jp-e-taxnews-20230710.pdf>

国税庁

– マンションの評価方法に関する通達案の公表

2023-07-24

（KPMG Japan e-Tax News No.288）

国税庁は7月21日、本年1月に設置した「マンションに係る財産評価基本通達に関する有識者会議」での検討結果をふまえ、マンションの評価方法に関する通達案を公表し、意見募集手続に付しました。

【詳しくはこちら】

日本語版：<https://assets.kpmg.com/content/dam/kpmg/jp/pdf/2023/jp-e-taxnews-20230724.pdf>

関連情報

本稿でご紹介したKPMG Japan e-Tax Newsは、以下のウェブサイトからアクセスいただけます。

home.kpmg/jp/tax-topics

本稿に関するご質問等は、以下の担当者までお願いいたします。

KPMG税理士法人
大島 秀平、風間 綾、山崎 沙織

✉ info-tax@jp.kpmg.com

KPMG ジャパン

home.kpmg/jp

home.kpmg/jp/socialmedia



本書の全部または一部の複写・複製・転載および磁気または光記録媒体への入力等を禁じます。

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供できるよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2023 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved. Printed in Japan.

© 2023 KPMG Tax Corporation, a tax corporation incorporated under the Japanese CPTA Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

The KPMG name and logo are trademarks used under license by the independent member firms of the KPMG global organization.

コピーライト©IFRS®Foundation すべての権利は保護されています。有限責任 あずさ監査法人は IFRS 財団の許可を得て複製しています。複製および使用の権利は厳しく制限されています。IFRS 財団およびその出版物の使用に係る権利に関する事項は、www.ifrs.org でご確認ください。

免責事項：適用可能な法律の範囲で、国際会計基準審議会と IFRS 財団は契約、不法行為その他を問わず、この冊子ないしあらゆる翻訳物から生じる一切の責任を負いません(過失行為または不作為による不利益を含むがそれに限定されない)。これは、直接的、間接的、偶発的または重要な損失、懲罰的損害賠償、罰則または罰金を含むあらゆる性質の請求または損失に関してすべての人に適用されます。

この冊子に記載されている情報はアドバイスを構成するものではなく、適切な資格のあるプロフェッショナルによるサービスに代替されるものではありません。

「IFRS®」、「IAS®」および「IASB®」は IFRS 財団の登録商標であり、有限責任 あずさ監査法人はライセンスに基づき使用しています。この登録商標が使用中および(または)登録されている国の詳細については IFRS 財団にお問い合わせください。